

第2回 府立須知高等学校の在り方検討会議（概要）

- 1 日 時 平成29年3月21日（火）午後3時30分～同5時30分
 - 2 場 所 府立丹波自然運動公園 京都トレーニングセンター研修室
 - 3 出席者 17名
府教育委員会 川村指導部長、山本高校教育課長、
中島高校改革担当課長ほか
 - 4 概 要
(1) 説明
(2) 意見交換（主な意見）
(3) あいさつ
-

■説 明

□府教育委員会：資料説明

■意見交換（主な意見） ○：出席者 ◆：府教委 ◇：進行

◇ ただいまの説明に加えて、高校から補足があればお願いしたい。

○ 生徒数の減少に伴う教育内容への影響としては、先ほどの説明のとおりなのが須知高校でも起こりうるかと思う。現在、須知高校は中学校からの連携加配も含め30名の教諭がいるが、次年度から3学年とも100名の定員になるため定数上1名減となる。一方で、授業編成については今年度と同様の内容で申請をしているため、非常勤講師で対応することになる。非常勤講師は授業が終わると退勤するため、子どもとの接点の減少は否めない。教科の特性にもよるが、少人数の授業では教育効果が上がらない教科もある。例えば、音楽、体育などは一定数の生徒がいないと十分な教育効果が期待できない。また、専門学科では生徒数が少ないと所定の面積に予定どおり作付ができない、面積に見合う生産管理ができず生産量が伴わないということもある。部活動では、一昨年インターハイでベスト8に入った女子ホッケー部が、3年生が6名引退したため今年は4名しかおらずチーム編成ができずに府の予選で敗退した。体育祭などはこれまで学級対抗で行っていたが、1学級が18名ほどになるとクラス対抗は難しくなり、行事の見直しもしなくてはならない。

平成元年には700名規模の学校であり、敷地の広い学校であるので現在はゆったりしているが、少し閑散としている印象である。

ただし、少人数だからこそ、きめ細かな、一人一人に密着した指導が組織としてできやすい環境が工夫によって構築ができる。現在は問題行動の未然防止に先手を打って対応できている。工夫によって補えることもあるが、授業に関しては避けられない課題であると感じている。

◇ 地元の中学生や保護者のニーズに応える須知高校として、高校への進学保障の在り方、子どもたちが学ぶ教育環境をどうしていくかという視点がある。一例として、小規模化に伴う課題をできる限り解消するため、一定規模のある教育環境で学べる条件をどう整備していくかということ、また、地域における高校の役割を考えれば、京丹波町の中に須知高校が必要となるが、その場合でも教育環境をどう確保していくのか。この2つが大きなテーマになってくると考えている。今回は、地元の中学生の高校への進学保障の在り方と、地域の地域振興に資する高校の在り方についてご意見をいただきたい。

- 資料のP 4にある「中学生の進路希望の多様化」について、具体的にどういふことを考えているのか。
- ◇ 前回も中学校からご意見をいただいたが、今の中学生の進路状況を見ると、須知高校でできない部活動をしたから他校を選択する、あるいは須知高校に無い教育内容、学科を希望するなど、現在の京丹波町の生徒の高校選択の観点が非常に多様化していることを表している。
- 一般論としてそれもあるだろうが、学校間の教育水準の格差、教育の質の問題があるという指摘はないか。
- ◆ 府教育委員会としては、どの高校でもその生徒の能力や進路希望を最大限実現することを基本として取り組んでいる。ただ、学校規模が小さくなってくると、開講できる講座が限定されたり、効果が上がらない教科・科目が出てきたりする。先ほども、かつて活躍した女子ホッケー部が4名になったと報告があったが、あえてそうしたのではなく、生徒数が減る中でそうなってきたという結果であり、その積み重ねにより他校へ行く生徒が出てきてるのではないかと考えている。
- 資料P 4で「地域における高校の役割」「地域創生における高校があることの意義」「地域創生への影響」とあり、地域創生が大切だとして公立高校を位置づけているが、意味するところについて補足をお願いしたい。
 平成の市町村合併により町は広域化してきた。合併前は、自然条件や人の絆ということで小・中学校区がベースだったと思う。京丹波町の場合、町の区域と公立高校の区域が合致していることは非常にありがたいことだと思っているが、町が広域化すると小・中学校区だけでは足りず、公立高校の役割が非常に大事だと思っている。現に、地域行事に須知高校がいろいろと関わってくれているし、また、小・中学校へも刺激を与えてくれている。地元行政と連携もしている。須知高校の地域での活動により、将来、生徒が地域の担い手となるかは別にしても、高校があることによって、広域での教育力がアップしているのではないか。都市部の公立高校はわからないが、郡部で町域と公立高校が合うということは加味してもらわなくてはならない重要な要素ではないか。前回、須知高校長が「地域とともに歩む学校」とおっしゃったが、単に生徒数の問題だけでなく、公共交通や医療と同様、今日の広域化した地域において公立高校の役割は非常に大事である、ある種の社会資本として位置づけ、できる限り行政の単位と揃えておくことが必要だと、府の教育行政上しっかり位置づけてもらいたい。
- ◆ 地域における高校の役割についてだが、「地域の将来を支える人材の育成」は、高校生活において職業意識を高める中、将来、外へ出る子もいるだろうが地域を学んで地域を支えるという意識を育んでいくという観点である。教科学習だけでなく、地域を知り、キャリア教育も行いながら意識を醸成していく。「地域産業の後継者育成」は、子どもたちが地域にある企業を知り、この地域で勤めるということ、また、農林業などを支えることも含めて、この地域に住んで地域を支えていくという意識の醸成を高校教育の中で図っていくということである。「地域創生における高校があることの意義」は、高校生が地域とつながり、ボランティア等を通じて地域から地域を学ぶということがある。また、地域からも様々な形で高校生の活動が見えたり、高校生が地域の小・中学生とつながることによって、将来的に須知高校に行ってみたいという気持ちにつながることもあると思うので、そうした点で地域に高校があることは大きな意義があると思う。ただ、子どもたちの進路選択においては、部活動や教育内容も含めて将来の進路を見据える中で、須知高校だけでなく、私学も含め他地域の高校を選択しているため、このことが地域の生徒数減少と相ま

って、より須知高校の生徒数減少につながっている状況にある。両面から考えることが重要だと思っている。

- 前回、中学校から須知高校への進学率が55名で47%、他は特に園部高校が大半ということで32%、合わせると79%とのことだが、今回、資料P 4で「京丹波町：園部高校『普通科』の学区とする」とあるが、同じ高校なら園部高校ではなく須知高校に持ってきたら79%になるのではないかと受け止めたが、そうではないのか。「学区とする」というのはどう捉えればよいのか。
- ◆ 例えば、資料P 4-1にあるように、須知高校普通科に入学できる生徒は京丹波町以外からは定員の20%という制限がある。現在、他の学区から須知高校を希望する生徒は少ないが、学区をどうするかという点と、須知高校の魅力づくりという点で教育内容をどうしていくかがセットである。須知高校がより魅力ある学校になるよう学科の在り方などを見直し、また、口丹通学圏から須知高校に多くの生徒が入学できるようにすることで、須知高校で学ぼうとする生徒が増えるのでは、という一つの考え方である。
- 今の議論は普通科をどうするかが中心であるが、須知高校には食品科学科もある。単純に普通科をどうするのかという議論なら方向性が出るが、食品科学科をどうするのかも合わせて考えなくてはならない。
- ◇ 須知高校の継続のためには学科をどうするかも議論になる。現在、中学生の多くが普通科を希望し、かつ、須知高校以外の高校の普通科を希望している状況があるため、普通科に着目した資料をお示ししている。地元中学生の高校への進学保障ということであれば、食品科学科も今のままで良いのか、違う教育内容が良いのか、見直しの検討が必要だと考えている。そのことも含めて、「中学生の高校への進学保障」、「地域にとっての須知高校」の観点の両面でご意見をいただきたい。
- 食品科学科も含め多面的に須知高校をどうするかを考えることが大切である。少子高齢化は当面続き、全国的に対策が行われているが、子育て世代でも田舎に住みたい、移住・定住したいという田園回帰が徐々に増えつつある。当面はこのまま推移するが、将来的な展望をしっかりと描き、今の地域創生の取組によってどの程度変わってくるのかも十分検討する必要がある。京丹波町も企業誘致を行うなど、活性化に取り組みられ、現状を維持しながら若干でも人口を増やしていこうと取り組まれている。

戦後の学制改革で、基本的に高校は1郡1校と政策的に進められながら、船井郡には園部高校と須知高校があった。須知高校は農業教育発祥の地としての伝統があり、例外として残そうということで今日まできた。それほど須知高校の存在感や府の農業に対する貢献の大きさがある。これまで様々な改革が行われる中で、郡立実業学校が設置されて以降、府の農業教育について先駆的な役割を果たしてきた。現在の食品科学科がそれを引き継いでいるかについては少し問題はあるが、職業教育の観点から押さえる必要がある。1群1校という政策でありながら、昭和57年には農芸高校が船井郡に新設された。当時の須知高校は生徒数が800名規模であり、まさかこのようなことになるとは当時の政治家も関係者も思わなかった。須知高校が普通科を置きながらも職業教育の専門校となっていればこういう事態にはなっていなかったと思うが、現状を踏まえ、農芸高校も含め、今後の職業教育をどうしていくのかを考えなければならない。

府議会でも議論されてきたが、須知高校への通学費がとても高いという課題がある。したがって、全寮制で教育を行うということも大きな選択肢である。そのことも含めて総合的に判断すべきである。私見だが、府立丹波自然運動公園が近くにあ

るので、旧合宿所など現在ある施設の活用も考えられる。明治9年にできた農牧学校として全国的に有名な須知高校なので、その歴史と伝統はしっかり守ってほしい。また、船井郡はもとより京都府全域から望まれる学校・施設としてほしい。

◇ 農業科を今後どうしていくかと、通学面を考慮した寮の設置、また、地域創生という町づくりの観点を踏まえた検討が必要との意見をいただいた。町づくりにおける須知高校という観点ではどうか。

○ 町づくりの基本は全国どこも変わらず、人づくりである。1行政区に1公立高校は貴重な存在であり、絶対にこれは無くせない住民の宝物と認識しており、一層その価値を磨き上げていく必要がある。町行政としてこれを死守するため、一定の支援は必要であり、公的資金も投入している。今後も活性化のための方策の具体化を図りたい。方法はいろいろあるので、皆さんからもよい知恵をいただきたい。

しかしながら、絶対数が少ないため、口丹地域の高校はほとんどが定員を割っている。その状況の中、存続はなかなか厳しいものがあると認識しているが、今手を打っておかないと、さらにジリ貧となる。町としてはかなり強い危機感を持っており、もっと住民全体が意識することが必要だと考えている。議会も含めて共通認識とし、存続ということを広めていく必要があると思っている。各家庭でも子どもをぜひ須知高校に進学させていただきたい。高校を守っていこうという意識が芽生えていくと信じているので、地道ではあるが施策を充実させていきたい。

○ この京丹波町という広域で通学面で他地域より厳しい状況下で、中学生が高校教育を受けられるということについて須知高校は非常に大きな役割を果たしており、全ての中学生の高校進学を保障する観点からの検討をしてもらいたいということ。地域創生の視点からの学校の在り方を検討してもらいたいという2点について、前回申し上げた。将来の生徒数が減少するという推計が資料として示されているが、前回、島根県の隠岐島前高校の例を出したが、須知高校について議論していることと同じ議論を、義務教育、特に小学校の在り方について町ではこの間行ってきている。

以前、国においては、いわゆる少子化への対応として、学びにふさわしい適正規模という考え方、高校では3学級はないといけないという議論があり、規模が十分でない場合は平たく言えば統合すべしということで進められてきた経過がある。ところが、平成27年に国が出した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き」の中で、学校を当該地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置づけ、地域を挙げてその充実を図ることを希望する場合、必ずしも統合を選択しないことも考えられるとされたところである。つまり、小規模校は必ずしも統合だけが選択肢ではなく、小規模のデメリットを克服し、逆にメリットを活かすことによる学校を核とする地域創生も1つの選択肢であるという方向を示したわけである。本日の議論は、これと共通する問題があると考えている。

隠岐島前高校に視察に行ったが、一時期22名まで生徒数が減った高校が、今や80名規模の募集で65名にまで回復している。この高校の県外入学の枠は定員の3割で24名である。島根半島からフェリーで3時間という日本海の孤島のような場所にあるが、東京、神奈川、大阪、京都も含め全国各地から生徒が来ており、24名募集に対して倍以上の志願があるとのことだった。人口減少の最たるとも言える場所にそれだけ生徒が集まっている。このことがどのような可能性を我々に示唆しているのかと考える。

須知高校に関して言えば、少子化と高校の在り方について地域創生という視点からもしっかり検討すべきである。適正規模という議論だけではどうなのかと思う。むしろ須知高校は地域創生のモデル校としての発信機能を持つ可能性がある。隠岐

島前高校の場合、魅力ある学校づくりとともに、地域の自治体が全力を挙げて県と一緒に取り組まれた。この須知高校の学区である京丹波町はまさにその条件をしっかりと有しており、今後の検討にあってはそうした地域創生の視点からもぜひ検討してほしい。新たな学校の在り方を京丹波町からつくる。その可能性を大いに持った地域である。義務教育を預かる立場として、地元の中学生在が高校教育を受けられる進路保障のため、高校の在り方も含めて全力を挙げて取り組みたいと思っているので、府教育委員会にも支援いただければありがたい。

- 今の意見に賛成である。須知高校は地理的に不利な条件にある。生徒数が減る中、生徒たちが南下し、口丹地域の各校に地元から進学する数は全体の50%前後となっている。こうなると須知高校に入学してくる要素がない。こういう条件があることを押さえておかないといけない。

様々な方と話をすると、全国でも危機感を持っているところが一番元気である。京丹波町、須知高校は危機感を強く持っていると思う。さきほど、紹介があったように、小学校にも目を向けようということで、児童数28名の町立竹野小学校をモデルとして地域創生の取組を行ってきた。今年はIターンにも取り組み、2家族が入ってくれて減少がストップした。そうしたことを町が積極的に取り組んでいる素地がこの地域にはある。

もう1点、京都府内で他にはまずないと思うが、町から高校に熱心に支援をしていただいている。また、町長もメンバーに入って須知高校の活性化委員会も立ち上げている。これだけ応援されている学校はない。町に対して、須知高校の在り方をどうするかについての答申も既に出されている。今年で学校創立70年、農牧学校時代からは140年になるが、同窓会を中心に、もう一度みんなで元気を出そうと記念事業を実施して盛り上げていこうとしている。原点の農牧学校のことも忘れないようにしようということでウィードの記念資料館を創るといった取組を行っているところである。隠岐島前高校のように成功しているところは、町村がかなり支援されているということもあるので、存続というよりも新しい須知高校の創生ということで取り組むべきだろうと考える。そのためには我々も意見を上げていくし、単に存続してくれということではなく、こんな案はどうだろうというところまで町と連携しながら考えてきた。町づくりの施策の中に須知高校を位置づけていただいている。このように須知高校の創生ということで、頑張っていこうとしているので、単に「存続してほしい」というだけでなくそのための意見や案も考えていることを理解いただき、それに応える学校体制も整えてもらいながら意見交換をして、新たな形で地域創生の学校ができればと思う。

- 昨日、森の京都春の祭典が行われ、須知高校の生徒がウィードの森のガイドツアーをしてくれた。本校の卒業生も立派にやってくれたという話を聞き、大変喜んでいる。去る3月14日に本校で中学校2年生を対象に須知高校セミナーを実施した。他の町立中学校も行っていると思う。須知高校の普通科SAコース、普通科アドバンスと食品科学科の本校の卒業生が来て、須知高校のアピールをしてくれたが、すごく爽やかで須知高校に満足感を持っていたし、それを見た中学生も先輩が頑張っていると明るい表情をしてくれていた。

中学生の声を少し紹介したい。今年度卒業した3年生に、卒業前に各中学校でアンケートを行った。項目としては、まだ中期選抜の結果が出ていない時期であったことから「進学予定の学校を選んだ理由として、自分に近いものを3つ選択」という内容とした。結果は、「通学に便利」という声が一番多かった。教育とあまり関係ないと思われるかもしれないが、これは大変重要な問題である。本校も他の中学校も同じだと思うが、穏やかな田舎でも経済的に厳しい問題を抱えている家庭は多い。例えば、瑞穂中学校のある桧山から園部高校の最寄りのバス停まで、1ヶ月の定期代が25,920円、6ヶ月定期で139,970円かかる。蒲生野中学校付近からだ1

ヶ月定期で15,840円、6ヶ月定期で85,540円かかる。もし瑞穂中学校の生徒が3年間園部高校に通えば、交通費だけで計90万円近く、蒲生野中学校からだ50万円以上かかることになる。それを考えると、先ほど寮の話もあったが、須知高校であっても遠くから通う生徒にとっては通学のことはすごく重要な問題であり、経済的、時間的な負担がかかることから保護者や生徒にとって重要な要素の1つになる。

2番目に多かった選択肢は「この学校で学習を深めたい」であった。SAにしても食品科学科にしても、かなり学校改革が進んできたため、須知高校を選んだ生徒はこの項目を理由に挙げているのだと思う。

3番目は「志望校で自分の力を高めたい」。つまり須知高校で自分の力を高めたいということである。純粋に須知高校で学んで力を高めたいという生徒の素直な気持ちを表しているし、須知高校に行けば自分の力を伸ばしてもらえると生徒たちは見ているのではないかと思う。

先ほどから地域密着型の高校であるとか、森の京都を発信する最高の立地にあるとか、京丹波町が全面的にバックアップしていることなど、須知高校に関わって様々な意見がでてきている。町の支援のことで述べれば、例えば、英検の受検費用支援をしてくれているが、多くの高校生から、「すごく助かった。」という声を聞いている。今後ますますバックアップいただけるだろうし、資料のP4にある検討の視点は、まさに須知高校が果たしてきている役割であるし、これからも求められることだと思っている。他校と統合すればそれが逆に全て課題となってしまう。須知高校の在り方については慎重に検討してほしい。

補足として、生徒の意見の中には、「部活動数が少ないのもう少し幅広くできるようにしてほしい。」ということもあった。このことについては今後考えていくべきことだと思う。

- ◆ いろいろとご意見をいただいているので、こちらの思いも含めて話をさせていただく。先日の教育委員会で、丹後地域において、宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校で「学舎制」を導入すると決定した。丹後地域も通学事情が厳しいため、それぞれの学び舎は残しつつ、部活動や専門性のある教員の配置を考える上でメリットのある「学舎制」を採ることを方針として固めたものである。

口丹地域においては、北桑田高校もそうだが、通学する上で、そこに学校がないと厳しいという問題があるため、なんとか学びの場を残さなければいけないということが府教育委員会の責務だと思っている。丹後地域の例を挙げたが、学校としての多様な教育の質、それから生徒たちの活動を保障し、展開していく上で、「学舎制」は一つのメリットのある方策である。ただし、同じ方式をこの地域にも当て込むという単純な構図にはならないかもしれない。

一方で厳しい現実がある。須知高校の普通科の募集定員は60名で、30名ずつの2学級である。学級の基本は40名単位だが、40名で2学級は集まりにくいので30名ずつとしている。また、食品科学科は定員40名で2コースで20名ずつとしており、全定員が100名である。しかし、充足率は低く普通科は37名、食品科学科は22名と、現実には60名規模の学校である。教員定数は100名規模で確保しているが、入ってくる生徒は60名である。これが何年も続くと、(国の定める定数に加えて府費で)加配を置かなければ対応できない状況が生じてくる。京都府中の高校に加配を置くことは財政上非常に厳しいということもあるが、財政論というよりも、小規模化による教育の質の維持という問題が生じてくる。現実に厳しい状況であるが、ご紹介のあった須知高校を目指している子どもたちの声も踏まえていかねばならない。他府県から集めてくる方策も含めてご意見いただいている。今後、3学級規模の学校として構想を立てていくことができれば、学舎にしなくても維持できるかもしれない。しかし、2学級規模となると、現実的には現在2学級規模であるが、この状況が続く、あるいはさらに小規模になれば、独立校として存続するのは難しいと考えている。そういう厳しい状況の中で頑張らなくてはならないということである。

- 教員が2つの高校を掛け持ちすることはあるのか。確かに生徒が移動するのは大変だと思うが、園部、農芸、須知高校間で教科の教員が移動して教えるというパターンはないのか。3学級規模なら学級担任だけでいえば9名いれば十分である。例えば、数学の教員が週2日は須知高校を担当して、他は園部高校を担当すれば、教員数を増やさなくても大丈夫ではないかと思うのだが、正規教員が3つの高校をカバーするという発想はないのか。
- ◆ 基本的に原籍校が中心になる。例えば、音楽などの芸術教科であれば、原籍校での授業時数が少ない場合、もう一つの学校を兼務することはあるが、全教員が複数校で指導をするということは、別々の学校間では非常に難しい。それぞれの校長がそれぞれの学校の教育課程を決めており、各学校毎の定数に基づき教員の配置を行っている。「学舎制」では一人の校長が双方の学舎の教育課程を考えるため、やりやすくはなるが、別々の学校間で全ての教員が移動するというのは難しいと思う。
- 3つの学校の教員をプールして、教員をあちこち動かすのではなく、大学ではよくある兼担という考え方のことを言っている。例えば、物理なら物理の教員が分担して動くということである。全教員をシャッフルさせるということではない。科目によって不足しているところを他校から定期的に補完し、それでトータル3校の合計でいくと全てのコースがカバーできるのではないか。
- ◆ 例えば、理科には4つの科目があるが、教員は「物理」の教員ではなく「理科」の教員として採用、配置されているため、その学校の中で物理だけでなく化学も教えたり、化学だけでなく地学も教えることになる。そうした中で、他校と兼務するのは実際の運営上は難しいと考える。
- 先ほど、2学級規模となるなら学舎もやむを得ないということであったが、京丹波町には十分2クラスを充足するだけの生徒がいる。生徒がいろいろな高校に行っているため定員を割っているわけだが、平成37年度までは100名程度の規模は保たれる。須知高校の進学実績も上がってきているので、頑張りによっては徐々にこれから須知高校に人数が戻ってくるのではないか。そうしたことも踏まえて普通科で2クラスは絶対に確保し、また、これからの検討となるが、食品科学科を地域創生の中でどうしていくか。森林の分野を入れるのかなども検討しながら定数を増やしていくということを視野に入れて検討してほしい。
- 「学舎制」についてだが、須知高校と園部高校で言えば、中高一貫のある園部高校に行きたいと保護者や本人が希望する場合、「学舎制」は良いと思う。一緒にすれば校長は一人で両方を兼務し、教員も兼務となる。例えば、英語について、わざわざ園部高校に行かなくても同じ教え方をしてもらえとなれば、須知高校にいれば良いではないかということになる。もしそうなるのであれば80%近い子どもが須知高校に残ることになる。この際そういう形をとってもらっても良いと思う。
- 前回会議以降、高校の魅力化のためにどうしていけばよいかを考えてみた。分析すると、普通科については、亀岡高校から須知高校までいろいろ工夫されているが、概ね83~92%ぐらいが地元で、他地域からくる生徒は10%前後である。園部高校の京都国際科は75%程度、亀岡高校の数理科学科は47%程度が進学している。普通科で考えると人数合わせにしかならないのではないか。質的になにも進歩がない。スーパー普通科を須知高校につくれるかどうか1つの検討要素だと思う。
一方で、北桑田高校の森林リサーチ科は約78%、食品科学科は47%、亀岡高校の普通科美術工芸専攻は52%が他地域から進学している。制度的なことはよくわからないが、前回、須知高校においてはホッケーに非常に強い思いがあるという話があ

った。メジャースポーツではないので、須知高校はホッケーで魅力づくりをしているということなら地域も後押しができる。ホッケーを中心として、3点考えてみたのだが、ホッケー中心の体育。また、海外との交流を考えると英語圏が多いので徹底して英語の勉強が必要であること。そして、寮を整備した上で「土から食卓まで運ぶ」を生徒が実現するために調理の資格もとれるような普通科でも職業科でもない、スポーツを軸とした立体的な学科構成ができないか。普通科でもあるし、農業科でもあるし、体育科でもあるような総合的な学科ができないか。須知高校には今もホッケーの良い指導者がおられると思うが、「あの先生なら」という超一流のホッケーの指導者を呼んできて、ホッケー立国にしていく。関連して、調理、寮生活、英語を組み込んで魅力をつくるということが大事ではないかと思っている。

- 魅力のある高校づくりで英語に取り組んではどうかということであったが、10年ほど町の国際交流協会の理事をしていた時のことである。オーストラリアと長い間交換留学を行っており、1年間に6名程度交換留学をするのだが、こちらから派遣する時に、ぜひ須知高校生に行ってほしいと募集するのだが、なかなか希望がなく、仕方なく他校にも枠を広げたところ、亀岡や南部の高校に通っている生徒からは希望があった。町事業であり、京丹波町在住者を対象にしているのに、他校からでも構わないのだが、できれば須知高校生に行ってほしいという気持ちがある。国際化の時代でもあり、英語がメインになってくると思うので、英語をより積極的に学ぶようにしてほしい。町に来た留学生とはすごく仲良くなって、送別会では泣きながらお別れするのだが、留学するのは少し怖いのかな、というところがあるので、入学後のことではあるが、そういう流れができれば強みになると思う。

また、女性の会としてエコに取り組んでいるということは前回も話をしたが、須知高校にはとても愛着があり、なくなると困ると切実に考えている者ばかりである。開かれた高校ということで、毎年高校にお世話になってエコの勉強をさせてもらっている。地域の人にも呼びかけてもっと参加者を増やし、これからも須知高校のアピールを続けていきたいと思っている。

- ◇ 通学条件のことや教育内容、部活動の意見も出ているが、須知高校の魅力ある学校づくりに向けて保護者の立場からはどうか。

- 前回の会議ではあくまで個人として意見を述べたが、京丹波町PTA全体の意見であるかのような誤解を与えたとすれば、その点についてご容赦いただきたい。京丹波町の小・中学校8校で、アンケートという形で意見を募った。PTA会員全員の意見を集めると膨大になるため、今回は各校の本部役員に代表して意見をいただいたので紹介させていただく。

内容は3点である。1点は、「わが子の進路に関する基本的な考え方」について保護者としての心配ごとや不満も含めて聞いたのだが、これには38件ほど意見をいただいた。主な意見を紹介すると、「できれば公立高校に進学してほしいが、選択肢が少ないというのが困る。」「子どもの将来を考えて就職率や進学率を考える。」「通学が近くて便利なことも大事だが、希望進路により、より近く、多くを学べるならば子どもが通いたいと思う学校に進んでほしいと思う。」「須知高校に誇りを持って須知高校へ進学してほしい。」「まずは本人の希望を優先する。そして話し合いをして進路が決まってからはサポートしてやることしかできない。」などであった。子どもの自主性を尊重する意見が多く、放任ではなくよく話し合ってサポートしていきたいという意見が多かった。その他としては、高校卒業後の就職について不安を抱いている方が多かった。

2点目は、「京丹波町における須知高校の役割についての思いや願い、期待など」という項目に36件の意見をいただいた。「京丹波町の公共交通手段を有効に活用で

きる学習拠点にしてほしい。」「京丹波町の地域活性化に貢献できる人材が育つ高校であってほしい。」「今まで以上に地域やいろいろなところと連携して須知高校の必要性をアピールしてほしい。」「交通の便をよくしてほしい。」「夢の実現や大学進学への可能性を広げる場であってほしい。」「地域活性化の原点であってほしい。」などの意見があり、大別すると生徒の進学・就職に向けた可能性を広げてほしいという意見と、地域と連携し、高校の特色を活かしてほしいという意見であった。また、少数ではあるが「学生寮の設置」や「行政が力を入れていた木質バイオマスや林業などに関わるのが学べないか。」という意見もあった。

3点目は、「今後の須知高校の在り方について、教育充実、活性化に向けての意見や要望」に対して、48件と特に多くの意見をいただいた。「子どもの進路が分かりやすく実現できる学校に今後もステップアップしてほしい。」「多くの先人たちが創り上げてきた京丹波という郷土をこれからは自分たちが担っていくのだという思いで学ぶ生徒が育つ高校であってほしい。」「専門性の高い内容が学べるようにしてほしい。」「小・中学校との交流で高校について早くから知ってもらって身近に感じてもらいたい。」「他の高校にない環境や学科の特性を活かし、さらに魅力的で独創的で地域に開かれた教育実践ができないだろうか。」などの意見があり、この項目でも須知高校の特色を活かした地域との連携を望む意見が多かった。

全ての意見に目を通したが、地元の伝統ある高校ということで、須知高校の存続と発展が京丹波町の発展に繋がるという認識が強い。しかし、「入学しても中途退学生が多い。」「少人数のために中学校でできなかったクラブ活動が高校へ行っても選択肢が少ない。」「イメージとして昔と変わっていない。」「交通の便が悪い。」「魅力がないから人が集まらない。」「制服のデザインの改善をしてほしい。」などの厳しい意見もあった。

須知高校の生徒や卒業生は、高校に誇りを持っていると思う。しかし、これから高校へ進学する児童やその保護者の中には、多少なりとも悪い印象をお持ちの方もおられる。その悪いイメージを払拭するため、地元中学校はもちろんのこと、町行政や地域団体との連携が欠かせないのではないかと。辛辣な意見も述べたが、120件以上の意見の中で、須知高校が地域の教育のために欠かせない大切な拠点になっており、存在の重要性を説く意見が圧倒的に多かった。重要だからこそより良くなっていくことを望んでいることは間違いないと思う。

- 資料P 4に記載の「他校と統合する」というのはどういうことか今一度聞きたい。
- ◆ 資料では「須知高校を残す」とことと対比して示しているが、存続の形態としては、本校、分校、学舎制が考えられるわけだが、この場合、京丹波町に須知高校を残すということが前提になる。他校と統合するという考え方は、この地域の生徒も少なくなっているし、また、地域の生徒が須知高校を選択しない傾向があるならば、近隣の高校と統合して、園部高校で皆が学ぶとか、職業系であれば北桑田高校や農芸高校で学ぶということも想定して表記をしているものである。ここでの議論は、地域に学校を残す前提でご指摘をいただいているが、それ以外の選択肢もあるということでご理解いただきたい。
- 通学距離や費用負担が大きいということや地域の広さを考えても須知高校は必要かと思う。資料P 4にあるとおり、中学生の進路希望の多様化により、地元3中学校の卒業生のうち半分に満たない数が須知高校に進学しているとも捉えられるが、専門性のある食品科学科には内外問わず多方面から多くの方に来ていただく必要もあるし、その学科に通うことのメリットを突き詰めていく必要があるかと思う。若干問題と考えるのは、普通科において他校と比べた時に、個人的には遜色ないと思っているが、中学生としては他校に行きたがる理由が何かあるのだと思うので、そ

うした部分については、須知高校のレベルアップ、また中学生に対してもっと説明していくなど、様々な面で町と連携しながら進めていく必要があるのではないかと考える。いずれにせよ、一人の保護者の立場としては、園部高校に子どもが通わなければならない状況は、かなりの負担になると考える。

- 商工経済団体の立場から1市町に1校は高校が必要だという観点で話をしたい。我々は経営者に対して経営指導に入ったりする。かなり厳しい状況にある衣料品店に経営支援に行ったのだが、ほとんど収入がない中で、唯一の大きな収入が須知高校の制服の売り上げであった。1年に1度、新入生に対して制服を売る。それが唯一大きな収入源であったわけである。商工会は概ね加入率60%である。この率が50%を切ると商工会は持たせてもらえないので、現在加入されている約400もの会員にも大変な打撃を与える。町の手厚い施策により、会員は400前後でここ数年は維持しているが、少しずつ目減りしてきている。高校が1つの行政区の中にあるということは、我々商工経済団体にとっても大きな活性化につながるものであり、近年の地域創生の根源たるものだと思っている。

私見であるが、根本的に考え方を考えてもらいたい。資料P1にある教員数が減る、少人数だとカリキュラム上の課題があるというのは、財政上の問題だと思う。行政としてこうした条件を見直す段階に須知高校はあるのではないか。先日、ラジオで22の都道府県において約120校ほどの高校で他府県から生徒を集めている話を聞いた。そのときに取り上げられていたのが資料P6にもある長野県立白馬高校であった。スキーをしながら海外の方と英語で交流するといったカリキュラムがあるとのことだった。須知高校においても、抜本的なカリキュラムの見直しを行い、また、食品科学科もこれからの在り方を考えるべきと思っている。3学級規模はないと2学級では厳しいという話もあった。財政面のこともあるだろうがそうしたことを行政として今後見直してもらわないと高校の存続はまずないだろうと考えている。高校が存続されないと商工経済団体にも大きな打撃になることを考慮して、検討を継続してもらいたい。

■閉会あいさつ

年度末にも関わらずお集まりいただき、多くのご意見をいただいたことに感謝する。須知高校を取り巻く状況については、今年度の入学者選抜の結果からも大変厳しいと言わざるを得ない。府教育委員会としては、高校教育の質を維持し、入学してくる生徒に対して、将来に向かって多様な選択ができる教育を行っていくことを念頭におき、引き続き高校の在り方を検討していく。また、須知高校に対する期待の声もお聞かせいただき、それも十分に踏まえて、皆様とともに今後取り得る方策について考えていきたい。次年度も引き続きよろしく願います。